

平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 泉 隆 (TEL) 03(4580)9111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績 (平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	2,672	1.0	368	45.6	365	43.2	186	113.8
26年8月期第2四半期	2,645	16.3	252	1.4	254	△1.8	87	△40.0

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 287百万円(88.2%) 26年8月期第2四半期 152百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年8月期第2四半期	円 銭 46.55	円 銭 —
26年8月期第2四半期	21.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年8月期第2四半期	百万円 4,352	百万円 3,037	% 66.4
26年8月期	4,276	2,865	65.1

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 2,890百万円 26年8月期 2,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 29.00
27年8月期	—	0.00			
27年8月期(予想)			—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,461	0.1	670	2.5	672	2.3	331	3.6	83.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期2Q	4,679,010株	26年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	682,726株	26年8月期	682,726株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期2Q	3,996,284株	26年8月期2Q	3,996,284株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
平成27年4月17日(金)機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、円安・株高傾向を背景にインバウンド消費の拡大なども影響し、景気回復の兆しも見込まれましたが、個人消費の伸び悩み、物価上昇懸念など、依然として先行きは不透明な状況といえます。

当社グループにおきましては、新規問い合わせはヘルスケア分野を中心とした引き合いが多く、企業のマーケティング活動をサポートするマーケティングPR案件を数多く獲得し、受注件数は堅調に推移しました。既存顧客においては、新製品の記者発表会サポートやヘルスケア分野における啓発プロジェクトなど、短期間に集中した単発プロジェクトを複数獲得しています。そのほか、期初に想定していなかった危機管理広報コンサルティング案件の受注も営業利益に寄与しています。

また、企業におけるソーシャルリスク対策への関心は依然として高く、前期発表した新サービス「ソーシャルリスク対策支援プログラム」の引き合いも増加傾向にあります。併せてセミナー講師等の依頼も多く、新たな顧客層の開拓に努め、受注拡大に向けた営業活動に取り組んでいます。

中国の連結子会社におきましては、既存顧客からの新規プロジェクトを複数獲得したほか、年末や旧正月に向けた日本への中国人観光客をターゲットとしたPR案件も受注しました。依然、ニーズの高い危機管理広報分野においては、既存顧客からの引き合いも多く、危機管理広報マニュアル作成依頼などを複数受注しています。また、中国現地法人2社のサービス体制の合理化により営業利益率も改善し、業績は堅調に推移しています。

また、前第2四半期連結累計期間では、一時的に発生した当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の役員退職慰労金の功績加算分を特別損失として計上しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,672百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は368百万円（前年同四半期比45.6%増）、経常利益は365百万円（前年同四半期比43.2%増）、四半期純利益は186百万円（前年同四半期比113.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、食品メーカー、IT、オンラインゲーム会社、製薬会社、デベロッパーなどの企業を獲得しました。新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、自動車、製薬会社、消費材メーカー、精密機器メーカーなどの企業を多数獲得しています。そのほか、自動車関連会社の企業イベント制作や、鉄道会社の周年記念関連の制作、ヘルスケア企業の社内報作成など、多数のコミュニケーションツールの制作を受注しています。

当第2四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

#### (売上高)

当第2四半期連結累計期間において売上高は2,672百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円（1.0%）の増収となりました。

これは、主に中国子会社1社において前年同四半期連結累計期間に実施した大型イベントが、当第2四半期連結累計期間では発生しなかったことにより大幅な減収となったものの、当社単体の売上高は108百万円（7.5%）の増収となったことに加え、既存の連結子会社2社についても増収となったことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、368百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ115百万円（45.6%）の増益となりました。これは、外注費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ50百万円（ $\Delta$ 2.6%）減少したことや、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ37百万円（ $\Delta$ 8.9%）減少したことに加え、売上高が前年同四半期連結累計期間より27百万円（1.0%）の増収となったことによるものです。

## (経常利益)

経常利益は、365百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ110百万円(43.2%)の増益となりました。為替変動の影響により為替差損が4百万円増加したものの、営業利益が115百万円(45.6%)の増益となったことによるものです。

## (四半期純利益)

四半期純利益は、186百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ99百万円(113.8%)の増益となりました。これは、経常利益が110百万円(43.2%)の増益となったことに加え、前年同四半期連結累計期間に計上された特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当第2四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,646百万円と前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。これは、現金及び預金161百万円、たな卸資産45百万円、前払費用11百万円が増加したものの、債権回収に伴う受取手形及び売掛金183百万円が減少したことが主な要因であります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、705百万円と前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が3百万円減少したものの、投資有価証券10百万円、差入保証金が27百万円増加したことが主な要因であります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,013百万円と前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。これは、未払金84百万円、未払法人税等39百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金102百万円、未払配当金53百万円、賞与引当金30百万円が減少したことが主な要因であります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、301百万円と前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が1百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が12百万円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,037百万円と前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。これは、利益剰余金70百万円、為替換算調整勘定28百万円、少数株主持分64百万円が増加したことが主な要因であります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額99百万円、仕入債務の減少額124百万円、配当金の支払額115百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益364百万円、売上債権の減少額217百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ368百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は2,238百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、325百万円(前年同四半期は得られた資金31百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額99百万円、仕入債務の減少額124百万円、賞与引当金の減少額30百万円、役員退職慰労引当金の減少額12百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益364百万円、売上債権の減少額217百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主に貸付金の回収による収入1百万円が生じたものの、敷金及び保証金の差入による支出30百万円、定期預金の預入による支出7百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円が生じたことにより、42百万円(前年同四半期は使用した資金22百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額115百万円、少数株主に対する配当金の支払額57百万円により、173百万円(前年同四半期は使用した資金143百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成26年10月14日に公表した「平成26年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,354	2,516
受取手形及び売掛金	969	786
有価証券	23	26
たな卸資産	135	180
繰延税金資産	54	53
その他	67	84
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,603	3,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69	64
その他(純額)	21	23
有形固定資産合計	91	87
無形固定資産		
のれん	19	16
借地権	0	0
ソフトウェア	8	7
無形固定資産合計	29	24
投資その他の資産		
投資有価証券	119	129
差入保証金	249	277
繰延税金資産	125	122
その他	56	64
投資その他の資産合計	552	593
固定資産合計	672	705
資産合計	4,276	4,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	393
未払法人税等	90	129
未成業務受入金	120	100
賞与引当金	85	55
その他	305	335
流動負債合計	1,098	1,013
固定負債		
役員退職慰労引当金	169	156
退職給付に係る負債	143	144
その他	0	0
固定負債合計	313	301
負債合計	1,411	1,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,360	2,430
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,771	2,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△1
為替換算調整勘定	22	50
その他の包括利益累計額合計	11	48
少数株主持分	81	146
純資産合計	2,865	3,037
負債純資産合計	4,276	4,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,645	2,672
売上原価	1,972	1,921
売上総利益	672	750
販売費及び一般管理費	420	382
営業利益	252	368
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1	—
その他	0	1
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
為替差損	—	4
出資金運用損	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	0	5
経常利益	254	365
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	35	—
訴訟関連損失	10	—
特別損失合計	45	0
税金等調整前四半期純利益	209	364
法人税、住民税及び事業税	85	132
法人税等合計	85	132
少数株主損益調整前四半期純利益	123	231
少数株主利益	36	45
四半期純利益	87	186

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	25	47
その他の包括利益合計	29	55
四半期包括利益	152	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	223
少数株主に係る四半期包括利益	47	64

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	209	364
減価償却費	11	11
のれん償却額	7	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△169	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	220	217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	△98	△124
その他	45	29
小計	169	424
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△139	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△18	△6
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△30
敷金及び保証金の回収による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△108	△115
少数株主への配当金の支払額	△34	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116	157
現金及び現金同等物の期首残高	1,986	2,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870	2,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。